

人・産業・情報が活発に交流 —— 自らの努力で生み出す新たななにぎわい

富士山を巡る 世界規模のウルトラトレイル

今年5月18日～20日の3日間、富士市をはじめ「静岡県・山梨県の環富士山地域」の10市町村を舞台に、画期的な国際イベント「第1回ウルトラトレイル・マウントフジ（以下、UTMF）」が開催された。イベントの様子はNHKのBS1スペシャルでも、1時間49分に及ぶ迫真のドキュメンタリー特集として放映されたのでご覧になった方も多いと思われる。

UTMFは日本の象徴・富士山ろくに位置する各自治体（富士河口湖町・富士吉田市・忍野村・山中湖村・鳴沢村・小山町・御殿場市・裾野市・富士市・富士宮市）の登山道や歩道、林道などの山岳地帯をつなぐ全長約156kmコース（富士山ろく1周＝UTMFⅡスタート&フィニッシュ地点は富士河口湖町）、お

よび約82kmコース（半周＝STYⅡスタート地点は富士市でゴール地点は富士河口湖町）を自力で走りきるレースだ。いろいろな意味で規格外の大イベントといえるが、日本を含め世界15カ国計2029人（UTMF852人、STY1177人）もの選手が参加した。トレイル（山岳）コースを使った100マイル（160km）レースはモンブランを1周する世界一の大会ウルトラ・トレイル・デュ・モンブラン（UTMFの姉妹レース。コースはスイス、イタリア、フランス3カ国にまたがる）など、欧米では盛んに行われているが、アジアではUTMFが初めての試みだった。

また富士山ろくを舞台に行われるイベントは数多いものの、静岡県側と山梨県側に位置する全自治体が、同じ目的で開催するイベントはこれまでほとんどなかった。本来であれば昨年同時期に開催されるはずだったが、昨年3月に発生した東日本大震災の影響で開催が1年延期されていた。そうした事情もあり、

だ天候のいい日の富士市では、富士山が常に大きく目の前に屹立する。見える方向こそ違え、それは富士山を囲むすべての市町村にもいえることで、日本の象徴である以前に、環富士山地域では皆「富士山はわがまの象徴」なのだ。しかし、これまでは、その同じ象徴を朝な夕なに眺め暮らす周辺市町村同士が共同で事業を行う経験はほとんどなかった。

静岡県側の5市町は富士山ネットワーク会議を結成し、常に連携をとる体制が近年できているのだが、県をまたいだ山梨県側の自治体とはなかなかそういう機会がなかったことを、鈴木市長は「かねがね残念に思っていた」。それだけに「UTMFの末長い継続開催に向け、今後は県を超えて、関係各自治体同士で何かにつけ積極的に連携を図っていききたい」と言葉を弾ませる。

新たな都市活力の再生に向けて

UTMFの開催が東日本大震災の影響で1年間の延期となったように、震災の影響は今もさまざまな形で、全国各地に及んでいる。影響の全貌はいまだ明確にはなっていないが、少なくとも富士市においては、市の経済基盤が大きく揺らぐ事態が明らかに生じた。



ウルトラトレイル・マウントフジ(UTMF)の半周コース(STY)は富士市がスタート地点に選ばれた



鈴木尚
富士市長

UTMFの開催は国内外および関係各方面から大きな注目を集めていた。「幸い天候にも恵まれ、各市町村の特色を生かした、おもてなしの効果も絶大で、UTMFでは参加者の7割以上、富士市がスタート地点となったSTYでは8割以上の人々が完走するなど大いに盛り上がり、正直なところホッとしました」そう語るのは鈴木尚・富士市長だ。鈴木市

富士市はご承知のように明治以降、近年に至るまで、製紙（洋紙）のまちとして近代的な工業地帯を常に形成してきた。現在では製紙工業を中心に、自動車関連産業や各種機械製造などの各業種が集まり、製造品出荷額は常に県内上位に位置している。しかし、特に中心の産業である製紙業について見ても、90年代前半のバブル景気崩壊や安価な外国製洋紙の輸入拡大などによって、国内の業界そのものが縮小に伴う再編を繰り返す



市役所から見た富士山



老若男女の市民がさまざまな学習や活動を行うまちづくりセンター

「都市活力再生本部の当面の目標を、その設計図ともいうべき『都市活力再生ビジョン』の策定に置くと発表したものですから、ビジョン策定予定の本年度末(本部設置の時点では翌年度末)までは、何事も動かないだろうと思われたらしいのです」(鈴木市長)



豊富な水資源も富士山ろくのまちならではの魅力

の課題を解決しつつ、国際的な都市間競争の中で存在感を発揮し、活力と魅力にあふれる持続可能な都市づくりを目指す」とのスローガンを設定した。
加えて事務局であり、実行部隊ともなる「都市活力再生室」を企画課内に設置。室員の専任職員3名のほか、企画課職員が2名、さらにさまざまな課から選抜した30代40代の中堅職員6名を加えた計11名のプロジェクトチーム(内・女性2名)を構成し、その名も「タスクフォース」とした。タスクフォースとは要

するに「特別任務を帯びた臨時(戦略)チーム」というような意味合いである。
フレキシブルな発想による成長戦略
ご承知のように「活力の再生」という、とてもすれば抽象的になりがちな命題を具現化するには、フレキシブルな発想力と、発想を実行につなげる果敢な行動力(腕力)が求められる。「従来の市役所という組織体には、最も苦手な部類のミッシェンだとは思いますが(笑)、だからこそ今、富士市には逆にそれが必要なのです」(鈴木市長)
年度途中の昨年9月にこのようなチームを立ち上げた背景には、一種のショック療法の意味合いもあったようだが、しかし、「ほとんどの職員や議会関係者にはさほどの緊急事とはとらえられなかったようだ」と鈴木市長は苦笑する。

しかし、実際は違う。ビジョン策定の完成は今年度末だが、そのプロセスにおいて来年度予算に間に合わせるべき案件、あるいは年度途中であっても補正予算を組んで実行すべき案件があれば、その都度市民に発信し、議会にも働きかけていくつもりだという。
特に緊急に対応が必要とされる課題、例えば大手企業の生産縮小による影響の把握(縮小のスケジュールや雇用状況への影響、市の税金に関連する影響など)や、その影響に関する対策(関連倒産の防止、雇用の確保など)、



名産のお茶畑もまた、富士市の典型的風景

返し行ってきた経緯がある。さらにリーマンショック以降の世界同時不況の荒波が業界全体に大きな影を落とした。

「私が市長に就任した平成14年1月の段階でも、平成3年のピーク時に約1兆8000億円だった製造品出荷額は5000億円も落ちていました。その時点で既に緊急事態であったわけですが、リーマンショックのころも含めて、出荷額はその後、1兆3000億円台から1兆5000億円台の範囲内を推移し、何とかそれ以上の大幅な落ち込みはなかった

わけです」
一つには製紙業そのものが、その間には比較的、業績低迷気味ながらも安定していたという事情がある。同時に富士市自身も、企業立地促進奨励金制度などの各種助成制度を整え、民間の工業団地と連携して積極的な企業誘致を行うなど懸命の努力を重ねた。
だがそうしたことも含めて、製紙業界の動向がダイレクトに市の経済基盤に影響する構造的な体質は、民間出身の鈴木市長の目には常に「危うい均衡」と映っていたという。実際、出荷額に大きな変動がないような状況の中でも、富士市に拠点を置く大手企業が生産拠点を少しずつ海外に移すなどの動きは止まらなかった。
そこへ追い打ちをかけるように発生した東日本大震災により、ついに、製紙のまちとしての富士市の今後の在り方を、改めて根底から問い直さなければならぬような事態を迎えるに至った。
富士市に基幹工場の一つを置く日本製紙の石巻工場(同じく基幹工場の一つ)が壊滅的な被害を受けたために、同社は石巻工場の復旧・復興に最優先で取り組むことになり、結果として富士工場での生産はさらに縮小へと向かうことになった。製紙のまちとして生きてきた富士市にとって、まさに危機的状況だ。
しかし鈴木市長はむしろこの状況を「製紙



存続が危ぶまれるもマニアの人気の高い岳南鉄道

のまち＝富士という従来の固定化した発想を転換するとともに、新しい成長戦略を構築するチャンス」ととらえた。
市内に立地する既存企業をより大事にする姿勢や、外部からの企業誘致への積極姿勢は維持しながらも、それとは別に自らの努力で伸びていく「力」を醸成する必要性を改めて痛感したのだ。
それを実現するべく、富士市では昨年9月に市長を本部長とし、幹部職員を本部長とする「都市活力再生本部」を設置。同時に「喫緊



新幹線が停車する新富士駅前のコンベンション施設「ふじさんめっせ」

に産出してきた。新たなご当地グルメの登場に影響される形で、これらもとからの名産品にも、今後新たな2次製品化、3次製品化の波が訪れるかもしれない。

「私は市長に就任する以前から市民に軸足を置いた市政の必要性を訴え、就任後もことあるごとに強調してまいりました。しかし、好況の時代に大企業が次々と市内に立地し、その恩恵をさまざまな形で受けてきた歴史を持つ富士市では、市民も市の職員もいつしか、時代の流れに対して受け身になっていった傾向があるように思います。その後ろ盾が以前のように盤石ではなくなりつつある半面、まだ大きな存在感を発揮してくれている今のうちに、私たちは自らの努力で新たな成長の形へ

のヒントをつかみとらなければならぬと、心から思うのです」(鈴木市長)

そういう意味で、都市活力再生本部の今後の展開とともに注目したいのが、富士市における多彩な人材育成策だ。

商工会などとの連携で推進する商店街の個店魅力アップ作戦および新規出店希望者の育成事業、富士市産業支援センターBiz(エフビズ)との連携で実施している懇切な起業相談などはその一例だ。

また平成23年3月策定の「富士市教育振興基本計画」では、市内すべての小中学校への図書館司書の配置を打ち出し、実行している。さらに、地域に開かれた市立高校づくりを目指し、平成23年4月から旧吉原商業高校を「総合



若者たちの夢をはぐくむ3科が揃う富士市立高校



田子の浦港で水揚げされる生しらすが鮮度が抜群

探究科・ビジネス探究科・スポーツ探究科」の3科で構成される総合的な高校に再編した富士市立高校の試みも今後が注目される。市内の大学と提携し、多彩な講座を実現した市民大学も、市民の熱気に満ち溢れていると聞く。

富士市では官民の力を結集して取り組む、こうした産業・人・モノ・情報などが交流する多角的魅力に満ちた都市像を「しあわせを実感できるまち」と表現する。それはまさに自らの力をつかみとってこそ「しあわせ」だ。

当初は実現困難とされたUTMFの運営が、富士山を囲む多くの自治体の協力で大成功に終わったように、成長戦略の舵を大きく切った富士市による「しあわせを実感できるまちづくり」の実現の日が、今から待ち遠しい。

(取材・文 遠藤隆)

およびそのために必要な市役所内関連部署との各種調整などは、待ったなしでいつ起こるか分からない。

そのための対策や各種の措置に必要な予算は、議会対応の順番が多少入れ替わったとしても、速やかに計上されていかなければならない。これは民間企業なら当然の動きである。

市民への情報提供についても、広報紙での内容説明や、有識者を中心に設置された「富士市都市活力再生懇話会」での議論のウェブサイトに紹介する内容紹介、タスクフォースのメンバーによるブログやツイッターによる即時的な情報提供などが実行されている。



雪のようにきれいな麺「富士山ひらら」



まさに新食感の味わいが楽しい「富士つけナポリタン」

例えば今年6月20日付けの広報紙には、策定中の「都市活力再生ビジョン」について、大要、このように書かれている。



商工会議所の「つけナポリタン推進スタッフ」が情報発信するインフォメーションセンター(吉原商店街)

「ビジョンは平成24年度内に策定します。目標年次は27年度としますが、中長期的に取り組むべき事業については、目標年次にとらわれることなく位置付ける予定です」

そして富士市における都市活力再生というビジョンを実現するための4つの戦略として、「イノベーション活性化戦略(新産業・新事業の創出、異分野との協働など)」「プロモーション強化戦略(人・モノ・情報が国際的に多面的に交流する都市を実現するための情報

発信力強化など)」「アーバンデザイン推進戦略(公共交通の充実や魅力的な市街地活性化などの都市機能強化戦略)」「セーフティ確保戦略(安心・安全な都市を実現するための各種戦略)」の簡潔な説明がなされている。

産業・人・モノ・情報が交流するまち

市役所による、こうした都市活力再生に向けた情報発信と呼応するかのようには、富士市における市民力も力強い。かつて東海道五十三次の宿場町として栄えた吉原商店街はご多分に漏れず、郊外に立地する大規模ショッピングセンターに押され気味であるが、老舗喫茶店が発案したご当地グルメ「富士つけナポリタン(トマトをベースとしたダブルスープのつけ汁に、パスタなどの麺をつけ麺のようにひたして食べる)」が全国的に知られるようになり、週末や連休などになると多くの人たちが周辺各地から集まってくるようになった。同様のご当地グルメとしては、富士市産の米を使用した紙のようにひらひらとした帯状の麺「富士山ひらら」も好評で、こちらは富士市商工会の女性部の考案によるものだ。

もともと田子の浦から富士山9合目に至る実に変化に富んだ地形を有する富士市は、名産のお茶や魚介(特にシラスは有名)などのほか、イチゴやキウイフルーツ(新品種レインボーレッドなど各種)といった果実類も豊富